

## 独立行政法人改革の検討の視点

1. 独立行政法人制度の発足から10年以上が経過し、東日本大震災の復興への貢献や国民の安全・安心の確保、世界的な研究開発成果の実現など、独立行政法人は各方面において高い成果をあげている一方、無駄や非効率な業務運営をはじめとする様々な問題点も指摘されてきた。
2. それらの課題を解決して国民の信頼を回復するため、第1次安倍内閣において独立行政法人の制度・組織全般にわたる改革に着手した。その後も様々な議論・検討が行われ、制度全般の改革に係る法案も2回国会に提出されるなど、独立行政法人改革には今日に至る長い検討経緯がある。
3. 以上を踏まえ、これまでの改革の検討の優れた面は取り入れ、見直すべきは大胆に見直すという考え方に立ち、これまでの議論を改めて総括・点検し、独立行政法人の制度・組織両面にわたる改革の集大成とする。
  - ① 独立行政法人制度が行政における企画立案部門と執行部門を分離し、企画立案部門の能力を向上させる一方で、執行部門に法人格を与えることにより業務の効率性と質の向上を図るという目的で創設された原点に立ち返り、行政の執行部門として業務に専念できるよう独立行政法人制度の本来の趣旨と基本理念に則って見直しを行う。
  - ② 様々な業務を行う法人を一律の制度にはめ込んでいたことにより生じていた課題を解決するため、各法人共通の規律を前提としつつ、各法人の事務・事業の特性を踏まえた制度を構築し、各法人に期待される政策実施機能を最大限向上させる。

- ③ 無駄の排除や業務運営の適正化が必ずしも自律的に行われてこなかった点を是正するため、業務の質と効率性の向上を図る観点から、法人内外のガバナンスの強化など制度の整備や業務・組織に係る運営の改善を行うとともに、国民の理解を得るため、より一層の情報公開を進める。
- ④ 現行の評価制度において適切なPDCAサイクルが確立できていないこと、また、一部法人においていわゆる「評価疲れ」が指摘されていることなどを踏まえ、簡素でより実効性の高い評価制度を構築する。
- ⑤ 「民でできることは民で」という基本的な考え方に立ち、組織を存続する必要がないものは廃止し、民営化が可能なものについては民営化を進めることとしてきているが、これをはじめ、各法人の事務・事業の性格や実態を踏まえて組織の在り方について絶えず検証を行う。

4. 地に足が着いた真の行政改革の一環として、各法人がその政策実施機能を最大限発揮して国民に信頼され、国民のために機能する組織となるため、ゼロベースで予断なく見直しを行う。

5. その際、各法人の職員が誇りを持って職務を遂行し、職員の自発性、創意工夫を通じて経済成長や国民生活の向上に最大限貢献できるように配慮する。